



平成30年2月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年4月13日

上場会社名 株式会社 昂

上場取引所 東

コード番号 9778 URL <http://www.subaru-net.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 道子

問合せ先責任者 (役職名) 経理担当部長 (氏名) 岩下 敏明

TEL 099-227-9505

定時株主総会開催予定日 平成30年5月23日

配当支払開始予定日

平成30年5月24日

有価証券報告書提出予定日 平成30年5月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期の業績(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	3,461	0.4	268	11.3	295	9.7	167	448.3
29年2月期	3,446	2.0	240	21.5	269	19.8	30	80.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	284.05		5.0	4.3	7.7
29年2月期	51.78		0.9	3.9	7.0

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 百万円 29年2月期 百万円

当社は、平成29年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	6,907	3,388	49.1	5,733.71
29年2月期	6,823	3,318	48.6	5,611.56

(参考) 自己資本 30年2月期 3,388百万円 29年2月期 3,318百万円

当社は、平成29年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	365	251	133	143
29年2月期	290	15	265	161

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期		0.00		12.00	12.00	75	245.8	2.3
30年2月期		0.00		120.00	120.00	75	44.8	2.2
31年2月期(予想)		0.00		120.00	120.00			

当社は、平成29年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成29年2月期の期末配当金につきましては、当該株式併合が行われる前の金額を記載しております。

3. 平成31年2月期の業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,687	1.9	54	2.1	66	3.2	38	29.5	65.27
通期	3,536	2.2	310	15.6	330	11.7	214	27.7	362.76

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期	693,576 株	29年2月期	693,576 株
期末自己株式数	30年2月期	102,514 株	29年2月期	102,278 株
期中平均株式数	30年2月期	591,149 株	29年2月期	591,413 株

当社は、平成29年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景に雇用環境の改善が続いており、一部には遅れがみられるものの緩やかな回復基調にあります。東アジア、中東地域などの地政学リスクもあり、引き続き留意を要する状況で推移いたしました。

少子社会において学習塾業界では合併・買収が相次ぎ、今後、大掛かりな再編の波が訪れるのではないかとこの見方もでています。

このような状況下において、当社は独自路線を貫き、業績に関しては期待値を上回る成績向上と第一志望校合格を実現させ、さらには教室環境の改善により生徒、保護者の満足度向上を図り、特に経営地盤である鹿児島、宮崎における圧倒的地域ナンバーワンの実績構築に注力いたしました。

事業展開としては、個別指導大塚教室（宮崎県宮崎市）を需要の多い高校生のニーズに対応するため東進衛星予備校へ転換いたしました。また経営資源の効率的運用のため、7月に姪浜校および個別指導姪浜教室（福岡県福岡市）を近隣の教室へ統廃合いたしました。

そのほか、再開発が進み、若年層の人口増加が見込まれる鹿児島市北部に位置する吉野地区の今後の街づくり計画を踏まえ、吉野校を新築移転いたしました。

生徒構成においては、小学部では好調な「キッズくらぶ」に加え、通常コースも堅調に推移しました。中学部では通常コースはやや減少いたしました。前年度導入いたしました、中学1、2年生を対象とした受講科目の少ないコースは、潜在的需要を掘り起し、前年実績を上回り順調に推移いたしました。

また東進衛星予備校を運営する高等部においては新設校1校を加えたことが寄与し前年実績を上回り推移いたしました。一方、個別指導部では前述のとおり、2教室減少したこともあり前年実績を回復するまでには至りませんでした。

この結果、当事業年度の売上高は3,461百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益268百万円（前年同期比11.3%増）、経常利益295百万円（前年同期比9.7%増）、当期純利益は167百万円（前年同期比448.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の資産合計は、期首に比べて83百万円増加して、6,907百万円となりました。流動資産は期首に比べ14百万円増加して369百万円、固定資産は期首に比べ68百万円増加して6,537百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、その他の未収入金が増加したことによるものであります。

固定資産増加の主な要因は、有形固定資産の建物の取得によるものであります。

当事業年度末の負債合計は、期首に比べ12百万円増加して、3,518百万円となりました。流動負債は期首に比べ69百万円減少して1,452百万円、固定負債は期首に比べ82百万円増加して2,065百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、短期借入金の減少によるものであります。

固定負債増加の主な要因は、長期借入金の増加によるものであります。

当事業年度末の純資産合計は、期首に比べ70百万円増加して、3,388百万円となりました。

その主な要因は、当期純利益による繰越利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末残高に比べ、18百万円減少しました。この結果、資金の当事業年度末残高は143百万円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は365百万円（前年同期比25.8%増）となりました。これは主に災害損失の支払額の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は251百万円（前年同期比1,567.0%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出の増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は133百万円（前年同期比49.8%減）となりました。これは主に長期借入れによる収入の増加によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期	平成30年2月期
自己資本比率 (%)	45.6	45.4	47.9	48.6	49.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.7	29.0	29.8	35.0	37.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1,174.5	547.4	983.8	722.1	560.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.7	39.1	26.1	48.6	69.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております

営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、基礎基本が身につけていない生徒が多数存在している現状で、当社としては学習塾の本来の目的である成績アップと第一志望校合格を実現させるため、成績上位生は学問の楽しさを知るレベルまで、また基本が必要な生徒については、やり抜く力を身につけつつ、学年で持つべきレベルまで鍛える態勢を整えて、このような時代にあっても、勝ち残り生き延びるために、他社との差別化を図り、地域や生徒・保護者のニーズを掘り起こし、事業の拡大を図っていきたいと考えております。

次期の業績予想につきましては、売上高3,536百万円（当期比2.2%増）、営業利益310百万円（当期比15.6%増）、経常利益330百万円（当期比11.7%増）、当期純利益214百万円（当期比27.7%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	188,854	168,942
営業未収入金	10,924	5,470
有価証券	921	1,203
教材	53,590	47,185
貯蔵品	1,139	920
前払費用	45,171	52,068
繰延税金資産	51,650	55,631
その他	3,057	38,224
貸倒引当金	△620	△200
流動資産合計	354,689	369,445
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,213,018	5,288,186
減価償却累計額	△3,319,441	△3,325,439
建物(純額)	1,893,576	1,962,746
構築物	270,831	265,591
減価償却累計額	△256,209	△245,924
構築物(純額)	14,622	19,666
工具、器具及び備品	395,396	399,763
減価償却累計額	△353,480	△362,037
工具、器具及び備品(純額)	41,916	37,726
土地	3,578,955	3,567,240
リース資産	30,587	17,308
減価償却累計額	△19,483	△5,532
リース資産(純額)	11,103	11,776
建設仮勘定	90	—
有形固定資産合計	5,540,264	5,599,156
無形固定資産		
借地権	63	—
電話加入権	669	223
ソフトウェア	638	116
リース資産	12,123	7,271
無形固定資産合計	13,495	7,611

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	247,579	262,691
出資金	11	10
長期前払費用	12,737	13,868
繰延税金資産	253,136	265,787
投資不動産(純額)	280,481	278,403
保険積立金	7,340	7,340
敷金及び保証金	113,945	102,929
投資その他の資産合計	915,230	931,031
固定資産合計	6,468,990	6,537,798
資産合計	6,823,680	6,907,244
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,867	48,762
短期借入金	250,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	709,895	703,391
リース債務	7,333	7,312
資産除去債務	9,600	3,009
未払金	78,731	77,046
未払費用	54,970	55,161
未払法人税等	98,659	118,378
未払消費税等	21,824	24,022
前受金	97,374	106,119
預り金	19,912	19,576
前受収益	1,899	1,874
賞与引当金	78,520	85,816
ポイント引当金	23,523	25,290
その他	24,891	26,605
流動負債合計	1,522,004	1,452,368
固定負債		
長期借入金	1,137,683	1,194,930
リース債務	15,392	11,485
退職給付引当金	681,759	702,158
株式給付引当金	33,044	41,899
長期未払金	92,772	92,772
長期預り敷金保証金	19,200	19,200
その他	3,720	3,450
固定負債合計	1,983,572	2,065,897
負債合計	3,505,577	3,518,265

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	990,750	990,750
資本剰余金		
資本準備金	971,690	971,690
資本剰余金合計	971,690	971,690
利益剰余金		
利益準備金	107,802	107,802
その他利益剰余金		
別途積立金	1,153,000	1,153,000
繰越利益剰余金	580,081	672,723
利益剰余金合計	1,840,883	1,933,525
自己株式	△514,499	△515,537
株主資本合計	3,288,823	3,380,428
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,279	8,550
評価・換算差額等合計	29,279	8,550
純資産合計	3,318,103	3,388,978
負債純資産合計	6,823,680	6,907,244

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	3,446,037	3,461,139
売上原価	2,622,431	2,604,507
売上総利益	823,606	856,631
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	230,167	222,250
役員報酬	66,750	66,300
給料及び手当	97,461	94,430
賞与	18,451	19,576
貸倒引当金繰入額	367	△33
賞与引当金繰入額	8,163	7,645
退職給付費用	4,324	5,783
法定福利費	22,422	21,160
福利厚生費	2,088	2,454
保険料	2,248	3,173
消耗品費	1,932	2,228
租税公課	21,966	32,419
減価償却費	10,923	10,719
支払手数料	23,372	24,464
その他	71,969	75,862
販売費及び一般管理費合計	582,611	588,437
営業利益	240,995	268,193
営業外収益		
受取利息	109	13
有価証券利息	8,559	4,081
受取配当金	1,519	1,860
受取家賃	18,908	18,817
受取手数料	9,661	9,883
その他	2,777	3,429
営業外収益合計	41,536	38,085
営業外費用		
支払利息	6,041	5,278
有価証券売却損	893	—
租税公課	2,084	2,071
減価償却費	2,664	2,735
その他	1,391	574
営業外費用合計	13,075	10,659
経常利益	269,456	295,618
特別利益		
補助金収入	—	34,696
投資有価証券売却益	13,070	8,438
特別利益合計	13,070	43,134
特別損失		
固定資産除却損	228	705
減損損失	85,353	37,750
災害による損失	69,680	—
店舗閉鎖損失	—	22,062
特別損失合計	155,261	60,518
税引前当期純利益	127,265	278,234
法人税、住民税及び事業税	101,079	117,851
法人税等調整額	△4,437	△7,535
法人税等合計	96,642	110,316
当期純利益	30,623	167,917

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)			当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 人件費							
1 給与手当		1,161,550			1,152,330		
2 賞与		170,176			182,721		
3 賞与引当金繰入額		70,357			78,170		
4 退職給付費用		47,201			63,127		
5 その他		205,610	1,654,896	63.1	207,279	1,683,629	64.6
II 教材費			132,022	5.0		129,672	5.0
III 経費							
1 水道光熱費		79,102			82,482		
2 租税公課		61,759			61,809		
3 消耗品費		67,285			67,973		
4 減価償却費		130,862			113,857		
5 地代家賃		148,679			135,336		
6 その他		347,821	835,512	31.9	329,746	791,206	30.4
売上原価			2,622,431	100.0		2,604,507	

(注)

前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上原価は、教室運営に関し直接発生した費用ならびに教務推進部、模試教材担当、教務担当、教務事務担当、各教室の清掃等を担当するSWIS運営室の費用を計上しております。	売上原価は、教室運営に関し直接発生した費用ならびに教務推進部、模試教材担当、教務担当、教務事務担当、各教室の清掃等を担当するSWIS運営室の費用を計上しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余 金合計		別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	990,750	971,690	971,690	107,802	1,153,000	624,765	1,885,568	△513,432	3,334,575	
当期変動額										
剰余金の配当						△75,308	△75,308		△75,308	
当期純利益						30,623	30,623		30,623	
自己株式の取得								△1,067	△1,067	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△44,684	△44,684	△1,067	△45,751	
当期末残高	990,750	971,690	971,690	107,802	1,153,000	580,081	1,840,883	△514,499	3,288,823	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	28,558	28,558	3,363,134
当期変動額			
剰余金の配当			△75,308
当期純利益			30,623
自己株式の取得			△1,067
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	720	720	720
当期変動額合計	720	720	△45,031
当期末残高	29,279	29,279	3,318,103

当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	資本剰余 金合計		繰越利益 剰余金	その他利益剰余金			
						別途積立金		利益剰余 金合計	
当期首残高	990,750	971,690	971,690	107,802	1,153,000	580,081	1,840,883	△514,499	3,288,823
当期変動額									
剰余金の配当						△75,275	△75,275		△75,275
当期純利益						167,917	167,917		167,917
自己株式の取得								△1,039	△1,039
自己株式の処分								2	2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計						92,642	92,642	△1,037	91,604
当期末残高	990,750	971,690	971,690	107,802	1,153,000	672,723	1,933,525	△515,537	3,380,428

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	29,279	29,279	3,318,103
当期変動額			
剰余金の配当			△75,275
当期純利益			167,917
自己株式の取得			△1,039
自己株式の処分			2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△20,728	△20,728	△20,728
当期変動額合計	△20,728	△20,728	70,875
当期末残高	8,550	8,550	3,388,978

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	127,265	278,234
減価償却費	144,450	127,313
減損損失	85,353	37,750
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,001	7,295
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	1,157	1,767
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	32,884	20,399
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	9,523	8,855
補助金収入	—	△34,696
受取利息及び受取配当金	△1,629	△1,874
支払利息	6,041	5,278
有価証券利息	△8,559	△4,081
投資有価証券売却損益 (△は益)	△13,070	△8,438
固定資産除却損	228	705
災害損失	69,680	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△915	5,454
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,115	6,623
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,114	3,894
未払金の増減額 (△は減少)	5,414	△1,741
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△12,104	2,198
前受金の増減額 (△は減少)	30,086	8,745
その他	10,481	3,936
小計	475,056	467,622
利息及び配当金の受取額	13,559	5,832
利息の支払額	△5,977	△5,260
災害損失の支払額	△69,680	—
法人税等の支払額	△122,485	△102,642
営業活動によるキャッシュ・フロー	290,473	365,551
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△25,500	△30,000
定期預金の払戻による収入	25,500	31,000
有形固定資産の取得による支出	△43,519	△215,598
投資有価証券の取得による支出	△143,407	△53,618
投資有価証券の売却による収入	171,867	17,175
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,059	△251,041
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,000	△100,000
長期借入れによる収入	600,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△828,928	△949,256
自己株式の取得による支出	△1,067	△1,037
リース債務の返済による支出	△10,025	△7,576
配当金の支払額	△75,340	△75,212
財務活動によるキャッシュ・フロー	△265,363	△133,084
現金及び現金同等物に係る換算差額	△843	△57
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,207	△18,630
現金及び現金同等物の期首残高	152,568	161,776
現金及び現金同等物の期末残高	161,776	143,145

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(退職金規程の変更について)

当社は、平成29年5月1日に退職金規程の改定を行い、退職金計算における退職金基礎給表を変更しました。これに伴い、退職給付債務が7,982千円増加いたしました。この退職給付債務の増加は過去勤務費用に該当するため、当社の定める会計方針に従い、5年にわたり定額法で費用処理しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、学習塾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額 (円)	5,611.56	5,733.71
1株当たり当期純利益 (円)	51.78	284.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	3,318,103	3,388,978
普通株式に係る純資産額 (千円)	3,318,103	3,388,978
普通株式の発行済株式数 (千株)	693	693
普通株式の自己株式数 (千株)	102	102
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	591	591

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純利益 (千円)	30,623	167,917
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	30,623	167,917
普通株式の期中平均株式数 (千株)	591	591

3 当事業年度の1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、資産管理サービス信託銀行(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

なお、資産管理サービス信託銀行(信託E口)が所有する期末自己株式数は、36,000株、期中平均自己株式数は36,000株であります。

4 平成29年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。